様式第１号

放射光施設利活用促進動画制作業務　企画提案質問書

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

提出期限：令和６年６月２７日（木）午後５時

提出方法：電子メール（その他の方法による提出は受け付けられません）

　　　　　※件名に【動画制作業務質問】と記載すること

提 出 先：宮城県産業技術総合センター　企画・事業推進部　企画・知財班

メールアドレス：itim-p@pref.miyagi.lg.jp

様式第２号

放射光施設利活用促進動画制作業務　企画提案参加申込書

令和　　年　　月　　日

宮城県産業技術総合センター所長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業者名 |  |
| 代表者氏名 |  |

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ） |  |
| 事業者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
|  | （本社が宮城県外の場合は宮城県内の営業所等も併記） |
| 業種 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 担当部署：  担当者氏名：  電話番号：  電子メール： |

２　添付書類

応募条件に係る宣誓書（様式第３号） １部

企画提案書（任意様式） ８部

事業経費見積書（任意様式） １部

様式第３号

放射光施設利活用促進動画制作業務　企画提案応募条件に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県産業技術総合センター所長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業者名 |  |
| 代表者氏名 |  |

放射光施設利活用促進動画制作業務受託者としての応募に当たり、下記の全ての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

1. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。
2. 宮城県内に活動拠点（本社又は営業所）を有していること。
3. 地方税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
4. 本業務の募集開始時から企画提案提出までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の応募資格制限要領（令和６年４月１日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当しない者であること。
5. 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法に基づく更生計画認可の決定を受けている者を除く。）であること。
6. 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）であること。
7. 政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しない者であること。
8. 宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しない者であること。
9. 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しない者であること。
10. 官民を問わず本業務と類似した業務実績を有し、本業務を的確に遂行する能力を有すること。